

体操教室参加者を対象としたMM 荒尾市MM事業2か年分の成果比較

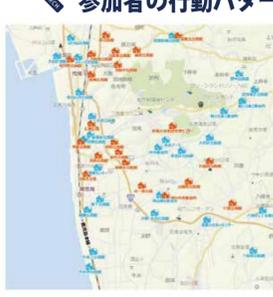
体カアップ 体操教室& 貯筋体操教室

荒尾市 熊本大学 NIPPON KOEI

STEP1 事業説明・事前調査

H30 : 355/540名 (66%)
R1 : 201/216名 (93%)

アクティブシニア (H30:540名、R1:216名) を対象、市内28/21カ所を訪問
参加者の行動パターンや公共交通のイメージ確認のため、事前調査を実施しました。



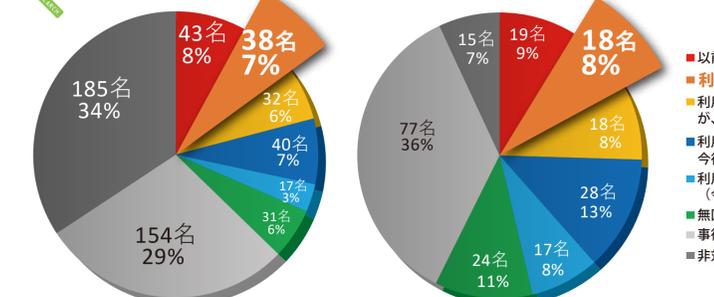
体操教室の位置 (H30 : 青色、R1 : 赤色) 移動手段 (左 : 現在、右 : 将来)

移動手段	H30 (%)	R1 (%)
自動車 (自身が運転)	38%	2%
自動車 (同乗)	21%	4%
バス	14%	14%
乗合タクシー	0%	10%
JR	0%	5%
タクシー	2%	4%
自転車・原付	10%	16%
徒歩	15%	24%
	14%	9%
	10%	10%
	8%	13%

STEP4 事後調査①

H30 : 201/355名 (57%)
R1 : 124/201名 (62%)

これまで公共交通を利用していなかった38名(H30)、18名(R1)が新たに利用!



荒尾市モビリティマネジメントの結果 (左 : H30、右 : R1)

- 以前から公共交通を利用している
- 利用促進後、公共交通を利用したが、今後利用しない
- 利用促進後、公共交通を利用していないが、今後利用したい
- 利用促進後、公共交通を利用していない (今後の利用は無回答)
- 利用促進後、公共交通を利用していない (今後の利用は無回答)
- 無回答 (事後調査票返信あり)
- 事後調査票返信なし
- 非対象者 (事後調査票返信不可)

STEP2 利用促進

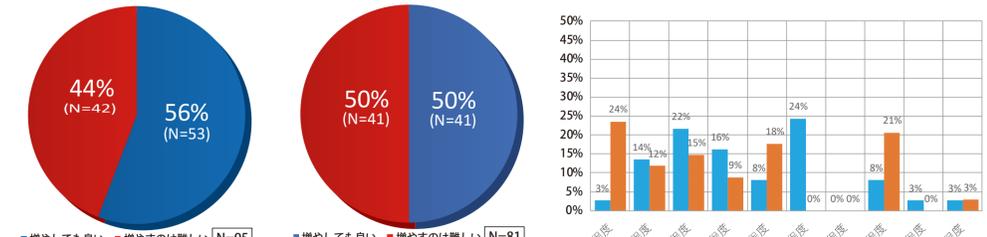
体操教室を再訪問、利用促進セット6点を手渡し、運営者も協力!



STEP5 フィードバック調査

H30 : 95/201名 (47%)
R1 : 82/201名 (41%)

フィードバック調査では、参加者ごとのCO₂削減量やカロリー消費量の説明と同時に公共交通の利用意向を再調査しました。
その結果、今後さらに公共交通利用を増やしていいと回答した方が53名(H30)、41名(R1)

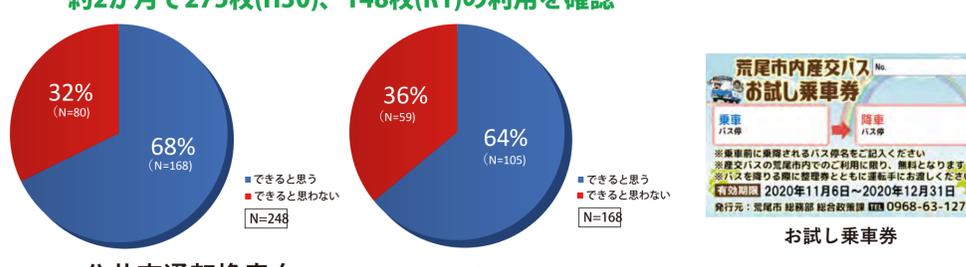


公共交通の利用意向 (左 : H30、右 : R1)

STEP3 転換目標調査×バス利用体験

H30 : 261/355名 (74%)
R1 : 165/201名 (82%)

回答者の7割弱が公共交通への転換が可能と回答を得ました。
また、お試し乗車券を利用した買い物ツアーも主催者側で企画し、約2か月で275枚(H30)、148枚(R1)の利用を確認



公共交通転換意向 (左 : H30、右 : R1)

お試し乗車券

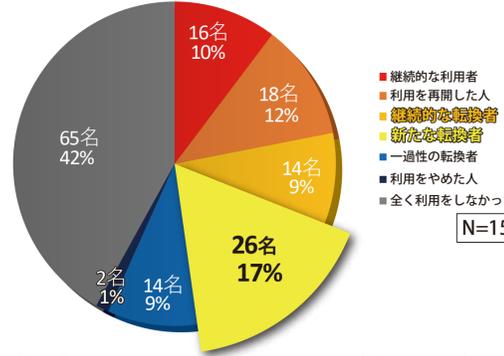
STEP6 事後調査②

H30 : 155/201名 (77%)
R1 : 未実施

MM事業実施後、継続的に公共交通を利用するようになった方が14名

前回の調査から1年弱経過したにもかかわらず、新たに公共交通を利用するようになった方が26名も増加!

R1参加者に対して来春実施予定



荒尾市モビリティマネジメントから1年後の利用状況 (H30)

共通する傾向と行動変容に寄与した要因

▶ 主催者 (社会福祉協議会等) との協力



主催者へへの協力打診 参加者への説明

主催者と協力してMMに取り組んだことで、参加者との意識の共有、継続的な協力を得ることができました。

▶ 効果的な利用促進ツールの配布



2か年とも「バス停時刻表」の評価が最も高く、その他の利用促進ツールの評価も70%以上の方が参考になったと回答

▶ Face to Face×個別対応



丁寧な説明

1人1人異なる行動プラン

参加者1人1人異なる行動プランを作成し、複数回にわたり顔を合わせたことで、約1割の方が公共交通を利用するようになりました。

▶ 最寄りバス停へのアクセス環境が行動変容に影響

属性	H30	R1
継続的な利用者 & 転換者	5分	4.8分
利用をやめた人 & 利用しなかった人	5.6分	6分

属性ごとの最寄りバス停までの移動時間

継続的な利用者&転換者と利用を止めた人&利用しなかった人を比較した結果、最寄りバス停までの移動時間に0.6~1.2分の差がみられました。
※事後調査①時のデータを比較

まとめ

- 体操教室参加者 (アクティブシニア) にターゲットを絞り、主催者と協働でMMを実施した結果、同様の傾向がみられました。
- 参加者1人1人に寄り添うSMM (執念のMM) により、2か年とも高い転換効果 (参加者の約10%) と回答率 (STEP5時点で40%) を達成しました。
- 今後も継続してMM事業に取り組んでいくため、コロナ禍でのMM実施について検討する必要があります。

